

## 日本海軍と昭和一六年の日米交渉： 新史料紹介

Peter MAUCH

### はじめに

本稿は、昭和一六年（一九四一年）の日米交渉に関する、新に公開された史料を紹介するものである。今回紹介する新史料は、同年前半に日本海軍首脳が発した横山一郎在米大使館附海軍武官宛の電報である。また、海軍の先輩である野村吉三郎駐米大使を助けろという「普通の海軍武官としてではない」訓令を受けた横山大佐は、野村大使にこれらの電報を渡したであろうことは、想像に難くない<sup>1)</sup>。

これらの電報は、国立国会図書館の憲政資料室に所蔵されている「野村吉三郎関係文書」（以下、「野村文書」を略す）にある<sup>2)</sup>。長い間野村家には史料等は保存されていないと思われていたが、平成一六年（二〇〇五年）、著者は御遺族の御好意により、野村の遺した文書や記録の調査をおこなうことができ、それによって「野村文書」が現存していることが判明した。大きく日記、手帳、覚書、書簡、写真からなっている「野村文書」には、歴史的に価値があるものが多く存在している。下記にある文書は、その一部分である。

紹介する文書の多くは、学者に今まで眼を通されていなかったため、日米交渉の初期における日本海軍の役割が、既存の認識以上に重要であったことを明らかにするものである。なお、これらの文書から、海軍首脳が南方進出や日独伊三国同盟、支那事変という日米国交を非常に悪化させていた問題について何を考えたのか、日米国交調整について何を考えたのか等を、ある程度理解することができるため、有力な材料となるであろう。

この文書を補完する史料としては、外務省刊行の『日本外交文書：日米交渉 一九四一年、上巻』や、大久保達正他が編集した『昭和社会経済史料集成第十二巻：海軍省資料（12）』、角田順他が編集した『太平洋戦争への道：別巻 資料編』がある。そのほか、オーラル・ヒストリーとして、読売新聞の『昭和史の天皇』vol. 30 には、横山海軍武官や磯田三郎陸軍武官などのインタビューが収録されている<sup>3)</sup>。

著者より見て、紹介する文書のなかに、特に興味深い点が二つある。一つ目は、海軍兼次官井上成美中将と軍令部次長近藤信竹中将が四月一四日に作成した「史料2」にある。この文書は、いわゆる「日米諒解案」の全文、もしくはその詳しい条項や条件に関する報告が含まれていたと思われるワシントンからの早期の（未だ発見されていない）電信に基づいて構成されているものである。すなわち、「史料2」は、四月一七日に野村大使が外務省経由で正規に東京へ「諒解案」を提出<sup>4)</sup>する前に、すでに海軍首脳がその条項や条件を知っていたことを明らかにする。この点については、カリフォルニア大学のPacific Historical Reviewに掲載される予定である著者の論文で、詳細に分析されている<sup>5)</sup>。そのためここでは、野村大使が東京から独立し、独断で「諒解案」作成に関与していたという学者の通説的理解は、今となってはまったく根拠のないものとなった、というにとどめておく<sup>6)</sup>。

二つ目の興味深い点は、「史料5」と「史料6」にある。これらの文書は、五月一二日にワシントン大使館に送られた、「諒解案」に対する日本政府の「修正案」に関連しているものである<sup>7)</sup>。よく周知であるその二つの案の相容れない内容についての分析には、ここでは立ち入れないことにする。しかし、「修正案」を受けた野村大使は、ハル（Cordell Hull）国務長官に提出する前、三国同盟による日本の対独軍事援助義務が強く再確認される字句を抜いた<sup>8)</sup>。これは確かに、大使としての権限を逸脱する行動である。多くの学者たちは、野村が「アメリカの立場を考慮」するうえで、「何故野村がこのようなことをしたのか判然としない」と、長らく疑問してきた<sup>9)</sup>。

五月九日に作成された「史料5」は、この「判然としない」疑問を解く鍵を提供してくれるであろう。要するに、野村はこの行動によって、五月九日に「米独開戦即日米開戦ト考フルハ當ラズ」と主張した海軍首脳と、日独不可分論者である松岡洋右外相との現れた対立を、引き起こそうとしていたのであろう。この工作は実らなかったことはいうまでもない。「史料6」は、野村の修正に関する勧告が含まれていたと思われる、横山武官からの（未だ発見されていない）電報に対する海軍の対応である。五月九日に三国同盟に対する懸念を表した海軍首脳が、五月一三日に完全に立場を転換し、対米妥協を不可能にする松岡外交と「完全ニ一致」している、と「史料6」では述べられている。数週間後、独ソ開戦に対する対応として、日本政府が南方進出（南部仏印進駐）を決定し、そしてそれに続く米政府が対日全面禁輸を行った。日本海軍にとって、「史料5」に照らす限り、全面禁輸の断行は対米戦への突入を意味した<sup>10)</sup>。

結論として、下記にある文書によって、真珠湾攻撃前夜の日米交渉に関する新たな視角を設定することができ、そのため、ぜひ通読していただきたい。

#### 史料1：海軍次官豊田貞次郎より野村大使宛

（日付は不明であるが、野村が三月八日に発した第一三六号の電報<sup>11)</sup>に言及しているため、  
202（362）

三月上旬前後に発したものである、と推測できる。なお、起草者も不明であるが、電報の文脈から考えて海軍の出身者にちがいない。これに関して、この文書は、野村が敗戦後執筆した『米国に就いて』が言及している、豊田貞次郎海軍次官と野村との間で繰り広げられた、松岡洋右外相の渡欧に関する一連のやり取りの一つである可能性が高いであろう<sup>12)</sup>。

一、近衛内閣退陣政変説ノ如キハ議會終期ニ於テ首相病氣引籠リニ関連シ一部ニ流布サレタルモ事實無根ニ付キ既定ノ方針ニ依リ此ノ上トモ御盡力アラシトヲ切望ス

二、松岡外相渡欧ニ関シテハ外務省公表ノ次第アル処事実上ノ目的ハ独伊首脳ト一般外交問題ニ付キ隔意無キ懇談ヲ遂ゲ販途「モスコ」ニ於テ日蘇關係ヲ調整セントスルモノニシテ概ネ左ノ通り

(イ)「ヒトラー」「リップペン」「ムッソリニ」「チアノ」ト対面個人的接触ヲ深メテ今後ノ外交ニ資ス

(ロ)「ヒトラー」「ムッソリニ」ノ対日態度ヲ打診スルト共ニ為シ得レバ対英上陸作戰等ニ関スル独ノ腹ヲ突き止ム

(ハ)戦後経営ニ関スル「ヒトラー」ノ胸算（独ハ個別的ニ講和条約ヲ締結セントスルヤ又ハ国際會議ヲ企図スルヤ等）ヲ聞キ右ニ対シ戦後ノ日本ノ立場ヲ有利ナラシムル為一石ヲ投シ置クコト

(ニ)対支和平工作及対蘇国交調整ニ関シ為シ得ル限り独ヲ利用スルコト

三、右ニ関シ海軍ヨリ外相ニ

(イ)独ノ一部ニハ独ノ春季攻勢ニ康應シ帝國ヲシテ極東英領ヲ攻略セシメントスル意嚮アル様称ナル処（軍務機密第四二四号軍令部機密第三四七番電参照<sup>13)</sup>）右ニハ同意シ難キコト

(ロ)帝國政府内部ニ硬軟兩論対立シアルガ如キ印象ヲ與フル言動ハ嚴ニ慎マレ度コトヲ強ク要望シアリ

四二四番電<sup>14)</sup>ノ通りニシテ要スルニ海軍トシテハ政略作戰ニハ絶対反対ニシテ内外諸情勢ヲ省察シ極メテ公正妥當ナル見解ヲ堅持シ政府ニ協力シアル次第ニシテ対佛印ニ対シテモ本方針ヲ以テ進ミ居ル次第ナリ

御参考迄

（第二第三項ニ関シテハ嚴ニ貴使限りノ含ミトセラレ度）

四、一行（海軍ヨリ特シ藤井中佐ヲ附シアリ）ハ十二日東京發四月下旬飯着ノ予定

但シ情勢ニ依リ独伊蘇聯ノ外地ノ枢軸同盟國ニモ立寄ルコトアリ

- 五、下村中将ノ渡米ニ関シテハ研究ノ上追而回答致スベキモ情勢ニ依リ速ニ軍令部総長ヲ打ち合セノ為派遣ノ予定<sup>15)</sup>
- 六、英米ノ関係ニ関シテハ全ク貴見ニ同意ニシテ一方ニ於テ英ヲ叩キ他方米ト友好関係ヲ保タントスル如キコトハ中央當局ニ於テハ全然考ヘ居ラザル処ニシテ此ノ方針ニテ全体ヲ指導セラレツツアリ
- 七、貴電第一三六号<sup>16)</sup>「ハル」トノ会談ノ際ニ於ケル「シンガポール」蘭印ニ対スル帝國ノ態度ニ関スル貴使ノ應酬ハ全ク同感ニシテ中央ニ於テハ右方針ニ下ニ処理シツツアリ

史料2：海軍兼次官井上成美・軍令部次長近藤信竹より在米大使館附海軍武官横山一郎宛

四月十四日

次官次長

宛武官

貴電ノ趣旨ハ当方モ同意ニシテ米側ガ貴電第三号ヲ約スルニ対応シテ我方ヨリハ概ネ第二号<sup>17)</sup>ヲ以テ応セントスル趣旨ハ時宜ニ適シタルモノト認ムルヲ以テ莫斯科第四二二番電<sup>18)</sup>ノ関係モアリ之ガ促進ニ一層ノ努力ヲ致サレンコトヲ期待シアリ

右海軍限りノ意向トシテ大使ニ傳ヘラレ度

而シテ本件ノ交渉ハ極メテ慎重ナルヲ要スルヲ以テ已ニ御存知ノコトナルモ貴官ハ左記諸項御念ノ上大使ノ輔佐ニ遺憾ナキヲ期セラシ度

- 一、日米国交調整ハ戦争不拡大ヲ基調トスル三国同盟ノ趣旨ニ沿ヒ行ハルベキモノニシテ此際本同盟ノ趣旨ト矛盾セル帝国外交方針ノ大転換ナリトノ印象ヲ生ゼシメザルヲ要ス、
- 二、大東亜ニ於ケル帝國ノ指導的地位並ニ自給自足態勢ノ確立ハ自存自衛上ノ要求ニ基キ帝國不動ノ国策ニシテ日米両国々々調整モ右帝國々々策ヲ阻害サザル範圍タルヲ要ス、
- 三、支那ノ主權ヲ尊重シ領土不併合ヲ確認スルハ差支ヘキナキモ米國ヲシテ支那事變ニ容喙介入セシムルハ東亜ニ於ケル帝國ノ地位ニ動揺セシムル端緒トナルヲ以テ日支直接交渉ノ既定方針ハ之ヲ堅持スルヲ要ス（莫斯科第四二二番電参照<sup>19)</sup>）
- 四、蘭印ニ対シテハ帝國ハ經濟的發展ヲ企図シアリテ強力手段ニ訴ウル意図ナキモ蘭側ヲシテ帝國ヲ見縊ラシメ第二号国策ノ具現ニ大ナル支障ヲ來タス虞ナキ様之ガ表現ニ関シテハ特ニ慎重ヲ期スルノ要アリ、
- 五、米國ハ日米萬一ノ場合ニ備ヘンガ為濠洲新西蘭、印馬來群島方面ニ於テ鋭意対日戦備ヲ

増強新設セントシツ、アリト認メラルノ所右ハ帝国トシテ自衛上黙過シ得ザル所ナルヲ以テ日米国交調整ニ当リテハ本件モ当然考慮スベキモノト認ム

- 六、我方ノ眞摯且大局的態度ヲ以テスル日米国交調整ノ企図ガ動モスレバ却ッテ彼ヲ増長セシメ反対ノ結果ヲ來タス虞アルヲ以テ帝国ガ日米国交調整ヲ焦慮シアルガ如印象ヲ與ヘザル様交渉技術上留意ヲ要ス、
- 七、留保ノ參戰避止ノ問題ハ其ノ趣旨ニ於テ全然全意ナルモ之ガ表現方法ハ内外ニ及ボス影響ヲ考慮シ特ニ慎重ヲ期スルノ要アリ

追テ当方トシテハ日米ハ愈々緊迫シツ、アリ日米国交調整ハ之ヲ必要トスルハ勿論ナルモ此際施策上慎重ヲ期スルコト肝要ト認メアリ

尚本件当方ヨリ未ダ陸、外ニ連絡シアラズ念ノ為

### 史料 3：海軍兼次官井上成美・軍令部次長近藤信竹より在米大使館附海軍武官横山一郎宛

四月二二日

次長次官

武官

日米国交調整ニ関シ

陸海軍共ニ此機会ヲ捕捉シ概ネ四月一七日附野村大使電ニ依ル貴地案ヲ基礎トシ日米關係ヲ調整スルコトニ意見一致シアリ<sup>20)</sup> 但シ内閣ニ就テハ多少修正ヲ要スルモノアルモ右ニ関シテモ已ニ陸海軍間ニ於テ検討ヲ了シ外務亦略ニ全意見ニシテ本二十二日松岡外相ノ飯京ヲ俟チ態度並ニ修正事項ヲ正式決定ノ上訓令發出ノ運ビトナル見込ミナリ

### 史料 4：海軍次官澤本頼雄・軍令部次長近藤信竹より在米大使館附海軍武官横山一郎宛

五月一日發

返電

中央ニ於ケル其後ノ処理狀況陸軍電ノ通りナル処<sup>21)</sup>

三日非公式大本營政府連絡會議開催セラル予定ニ付米國早ニ訓令發出ノ見込トナル見込

追テ海軍ノ修正意見ハ□□機密914電<sup>22)</sup>ノ範圍ヲ出ツルモノニアラサルモ政府ノ決定ニ先立

チ之ヲ内示スルハ適当ナラサルニ付差担フ

史料5：海軍次官澤本頼雄・軍令部次長近藤信竹より在米大使館附海軍武官横山一郎宛

昭和十六年五月九日

次官，次長

左ノ諸項考慮ノ上米ノ近ク執ラントスル対独対日方策等ニ関スル貴方ノ觀察改メテ至急報告アリ度

一、三国条約ニ基キ帝國ノ対独軍事援助義務ハ法的ニハ米ガ独ニ攻撃シタル場合ニノミ發生スルモノニシテ又之ヲ實際問題ヨリスルモ米独開戦ノ場合帝國ガ執ルベキ対独援助ノ方法竝ニ其ノ時機ハ帝國独自ニ之ヲ決定シ得ベキ問題ニシテ米独開戦即日米開戦ト考フルハ當ラズ 然レドモ米独開戦スルヤ否ヤニ拘ラズ米ガ対日全面的禁輸ヲ行フ場合ニハ日米開戦不可避トナルベシ 此ノ見地ニ於テ米ノ参戦，不参戦若クハ日本ノ三国同盟廃棄，不廢棄ハ日米和戦ヲ決スル根本要件トハナラズ 寧ロ米國ガ全面的禁輸ノ対日圧迫ノ措置ニ出ズルコトコソ日米間ノ危機招来ノ最大原因ナリ

米ノ反省ヲ必要トス

二、貴方觀測ニ依レバ今ヤ米ノ参戦ハ必至ニシテ動カスベカラザルガ如キモ果シテ然ラバ日米国交調整ニ依ル米國ノ参戦ヲ阻止セントスル目的ハ画餅ニ帰スベク 逆ニ米ヲシテ欧州参戦ノ為一時日米ノ關係ヲ調整センシ 野望ヲ助成スル結果ニ陥ルベシ

三、最近ノ加奈陀・豪州共ニ対日妥協的態度ヲ示シ來レル特ニ豪州労働党首ハ日濠相互不可侵協定スラ 秘密裡ニ提案シ來レリ 是實ニ米独開戦ヲ象徴スルモノニシテ米國現下ノ立場ハ右ノ如ク英國ノ危機ニ直面シ其ノ対策ニ窮シアリトモ認メラルル所ニシテ第一號三国同盟ノ運用ニ関スル帝國ノ所信トモ照応シ 此際帝國トシテハ焦慮スルコトナク毅然タル態度ヲ堅持シテ元來ヲシテ日米国交調整ハ戦争不拡大ニ寄與スベキモノ主旨ニ依ルヲ正シク反省セシメ 其ノ対英行き過ギヲ抑制スルニ努ムルヲ要スト認ム

四、現下米國ノ執ルベキ方策ニ関シテハ米州武官會議ノ結論タル当分正式ノ参戦ヲ避ケ最悪ノ場合ニ在リテモ自國艦艇ヲ以テスル護送ノ実施程度ナルベキ概旨ハ中央ニ於テモ至極全感ニシテ右以外ノ？（まゝ）方策例セバ対独宣戦対日積極策等ヲ執ル算ハ少シト認メアリ

五、帝国ノ執ルベキ態度ハ他国ニ引摺ラルルコトナク独自ノ立場ニ於テ国家永遠ノ繁栄ト世界平和トヲ確立スルニアリ 是帝国ガ独伊トモ結ビ蘇連邦トモ和シ更ニ米トモ調整セントスル所以ニシテ 米ノ好ム所ニシ従ッテ三国同盟ヲ放棄スルコト能ハサルト共ニ帝国ノ利害ヲ無視シ徒ラニ独伊ニ引摺ラルルガ如キコトナキハ亦贅言ヲ要セザル所ナリ 帝国ガ米ト和セントスル熱意ハ強烈且不變ナルト共ニ全時ニ米トモ均シク其ノ熱意ヲ有スベキヲ期待スルモノナリ

#### 史料6：海軍次官澤本頼雄・軍令部次長近藤信竹より在米大使館附海軍武官横山一郎宛

五月十三日

次長次官

武官

昨十二日ノ四相統帥部連絡相談会ニ於テ松岡外相ハ帝国修正案ノ「ライン」ニ於テ日米国交調整ニ最善ヲ盡スベキ旨所信ヲ披瀝セリ<sup>23)</sup>

右帝国ノ修正案ハ当初ヨリ陸海外三省間ニ完全ニ意見ノ一致ヲ見タルモノナルニ付右念ミノ上大使ヲ輔佐シテ修正案ノ本旨貫徹ヲ期シ努力アリ度尚今後ノ交渉状況貴方ニ於ケル情勢ニ関シテハコノ上共細大トナク速報アリ度

#### 注

- 1) 横山一郎『海へ帰る：横山一郎海軍少将回想録』（原書房，昭和五五年），八二-八三頁。
- 2) 国立国会図書館憲政資料室にある「野村吉三郎関係文書」は，平成二〇年（二〇〇八年）三月に公開された。紹介する文書は，次の通りにある。3-770-1；3-770-2；3-771；3-772；3-777。
- 3) 外務省編『日本外交文書：日米交渉，一九四一年』（外務省，平成三年），上巻，；大久保達正他編，『昭和社會經濟史料集成第十二巻：海軍省資料（12）』（大東文化大学東洋研究所，昭和六二年）；稲葉正夫，小林龍夫，島田俊彦，角田順編，『太平洋戦争への道：別巻 資料編』（朝日新聞，昭和三八年）；読売新聞編，『昭和史の天皇』（読売新聞，昭和四九年）vol. 30。
- 4) 前掲，『日本外交文書：日米交渉』上巻，二〇-二五頁。
- 5) Peter Mauch, "A Bolt from the Blue? The Imperial Japanese Navy and the Draft Understanding between Japan and the United States, April 1941," *Pacific Historical Review*, forthcoming.
- 6) 通説的理解の代表的なものとして，細谷千博「外務省と駐米大使館：一九四〇-四一年」細谷千博，斉藤真，今井清一，蠟山道雄編，『日米関係史開戦に至る十年一九三一-四一年』（東京大学出版会，

- 昭和四六年), 二〇一-二三〇頁; Robert J. C. Butow, The John Doe Associates: Backdoor Diplomacy for Peace, 1941, (Stanford, Ca., 1974) を参照のこと。
- 7) 前掲, 『日本外交文書: 日米交渉』上巻, 五七-六二頁。
  - 8) 野村吉三郎『米国に使して: 日米交渉の回顧』(岩波書店, 昭和二一年), 五四頁。
  - 9) 須藤眞志, 『日米開戦外交の研究: 日米交渉の発端からハル・ノートまで』(慶應通信, 昭和六二年), 一二六頁。
  - 10) 日本海軍の開戦決意について, 麻田貞雄, 『两大戦間の日米関係: 海軍と政策決定過程』(東京大学出版会, 平成五年), 二三七-二七一頁や, 波多野澄雄, 『「大東亜戦争」の時代: 日中戦争から日米英戦争へ』(朝日出版社, 昭和六三年), 二〇三-二一六頁が最も詳細な研究である。
  - 11) 前掲, 『日本外交文書: 日米交渉』上巻, 八-九頁。
  - 12) 前掲, 『米国に使して』, 四六一-四七頁。
  - 13) 軍務機密第四二四番電は, 不明である。ただし, 軍令部機密第三四七番電は, 前掲, 『昭和社会経済史料集成第十二巻』, 三九九-四〇〇頁。
  - 14) 軍務機密第四二四番電は, 不明である。
  - 15) ここに予想されていた下村正助中将の渡米は, 実らなかった。しかし, 陸軍が岩黒豪雄大佐をアメリカに派遣した同時に, 海軍が下村中将の渡米について考えたことは, 興味深いであろう。
  - 16) 前掲, 『日本外交文書: 日米交渉』上巻, 八-九頁。
  - 17) ワシントン電第二号と第三号は, 不明である。
  - 18) 前掲, 『日本外交文書: 日米交渉』上巻, 一五-一七頁。
  - 19) 同上, 一五-一七頁。
  - 20) 前掲, 『日本外交文書: 日米交渉』上巻, 二〇-二四頁。「諒解案」に対する陸海軍の意見としては, 前掲, 『太平洋戦争への道: 別巻 資料編』, 四〇八-四〇九頁を参考。
  - 21) 陸軍電とは, おそらく野村の『米国に使して』に乗っている在米岩黒豪雄宛の電報である。前掲, 『米国に使して』, 五二頁。
  - 22) 機密914電は, 不明である。
  - 23) 「五月十二日第二三回連絡懇談会」前掲, 『太平洋戦争への道: 別巻 資料編』, 四一六-四一七頁。

(ピーター・モーク, 立命館大学国際関係学部講師)

## The Japanese Navy and the Japanese-U.S. Negotiations, 1941: A New Documentary Discovery

This essay introduces readers to an exciting historical discovery. The papers reproduced in this essay all relate Japan's pre-Pearl Harbor negotiations with the United States. Authored by Japan's highest naval authorities, and cabled to the Japanese embassy in Washington, these papers shed new light on the extent to which the Japanese navy involved itself in the Japanese-U.S. negotiations of 1941. The significance of these newly discovered documents should not be underestimated. They compel wide-sweeping revisions to existing scholarly understanding of a critical juncture in the pre-Pearl Harbor negotiations; they provide answers to long-standing historical controversies arising from those negotiations; and they open altogether new questions concerning those negotiations.

(Peter MAUCH, Assistant Professor, College of International Relations,  
Ritsumeikan University)